

IMF サーベイ

IMF の一般へのアウトリーチ活動

IMF、市民社会との交流について一般からの意見を募集

2013年6月14日



IMF 本部を訪問したユース・グループ。市民社会団体との国レベルでの交流は、IMF の一般へのアウトリーチ活動の中で中心的位置を占める（写真 IMF）

- 指針は、IMF の一般へのアウトリーチ活動を支え、IMF の活動を強化
- 10 年前に作成された指針、外部コンサルタントの下で改定
- オンライン・コンサルテーション及びサーベイを通じた、市民社会のインプットを歓迎

IMF は、一般に対するアウトリーチ活動強化の一環として、外部コンサルタントのサービスを活用し「市民社会団体（CSO）との関係に関するスタッフ向け指針」の見直しを行う。

市民社会の主体からの幅広いインプットを求め、[同指針](#)に関する[オンライン・コンサルテーション](#)を開始、2013年8月2日まで意見を受け付けている。

IMF のネマト・シャフィク副専務理事は「世界経済危機を過去のものにするため共に努力しており、IMF は引き続き様々な声や意見を聞く必要がある」と述べた。「我々の市民社会団体との交流はこの面で重要な役割を果たしており、この交流をどのように強化することができるのかあらゆるアイデアに耳を傾けたい」

IMF の市民社会との交流

これまで IMF は、透明性の向上に力を注ぐとともに、加盟国のみならずより広く一般に対しても一層の説明責任を果たせるよう取り組みを進めてきた。結果、議員に加え CSO ともより積極的に交流するようになった。

CSO との交流を開始した 1980 年代当時は、経済及び社会的公正に関連したグループの支援運動に応える形で、国際レベルで交流を展開していた。現在においても、特に低所得国では国レベル、そして世界レベルでの交流が、IMF と CSO の関係において重要な位置を占めている。

IMFは現在、南半球のCSOとより体系的に交流するための取り組みを強化している。

2003年に初めて作成された上記の指針は、IMFスタッフのCSOとの有益な関係構築への支援を目的としており、正しい判断や経験を補う（或いはこれらに取って代わる）ためのものではなく、良い慣行の枠組みを提供するものである。

プロジェクトの範囲

同指針を見直すにあたりIMFは、外部コンサルタントとして、ウォータールー大学の[ベッスマ・モマーニ](#)准教授と契約を結んだ。

モマーニ准教授は、オンラインのパブリック・コンサルテーションに加え、南半球CSOも含めCSOと多くのインタビューや[サーベイ](#)を行い、インプットを求めたいとしている。また、同氏は、2013年4月に開催されたIMF・世界銀行の春季会合のCSO政策フォーラムにおいて、同指針の見直しに関する会議も開いた。

このプロジェクトの一環で、モマーニ准教授は同指針をどのように改善できるか分析を進めており、他の機関が作成した同様の指針をレビューし最善慣行の特定に努めている。また、IMFに対し、こうした過程の早い段階でどのように政策に関する[パブリック・コンサルテーション](#)を行うかについて提言を行う予定である。

IMFのサビナ・バーティア広報課長は「CSOがこの機会を活用しIMFとの交流についての自らの構想を我々に伝え、こうした交流がIMFの活動を強化し加盟国のニーズへのより良い対応につながることを期待している」と述べた。「CSO、IMF、そして世界は全て過去10年間で変化を遂げてきた。新しい指針はこういった変わり行く環境をも反映したものでなければならない」

コンサルテーション及びサーベイの結果のレビューが終了次第、モマーニ氏は新しいガイドの草稿を作成し、10月にワシントンDCで開催される2013年IMF・世界銀行年次総会で、市民社会メンバーにこれを提示する予定である。IMFは、最終版を2013年末に理事会に情報として提出し、その後一般向けに公開する予定である。

「市民社会」とは

IMFの目的に照らせば、市民社会とはガバナンス構造と政策構築に関心のある市民の自発的な団体から構成される。

ゆえに、市民社会の主体は、ビジネスフォーラムや、宗教的倫理に基づいた団体、労働運動、地域のコミュニティグループ、非政府組織、慈善団体やシンクタンクなどとなっている。

通常、政府関連（政府組織や議員など）や、企業や政党、メディアなどは除外される。

関連リンク：

[コンサルテーションに参加する](#)
[サーベイに参加する](#)
[交流に関する指針（現行版）](#)
[市民社会と IMF](#)